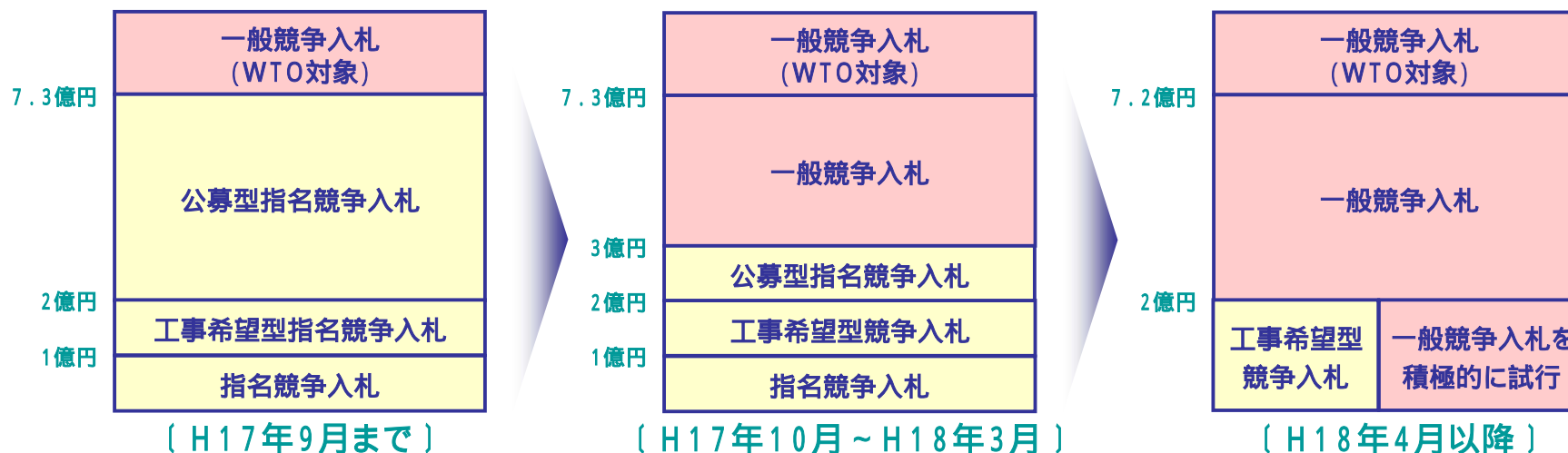


直轄工事における実施状況の分析

(H18年度上半期速報)

入札方式の転換

〔一般競争入札の拡大〕



〔総合評価方式の拡大〕

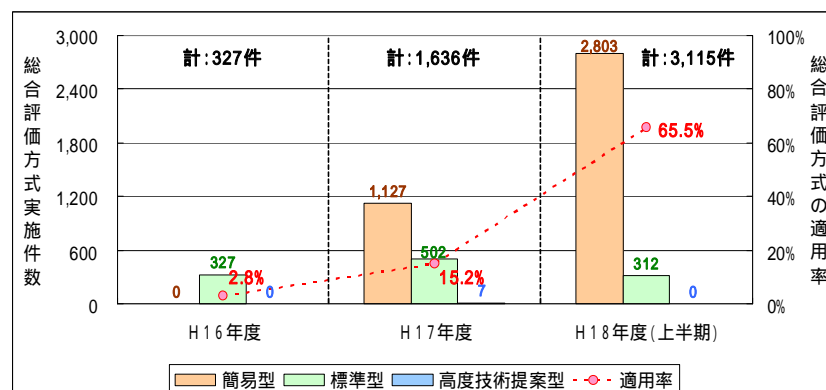


図1 年度別・タイプ別の実施件数

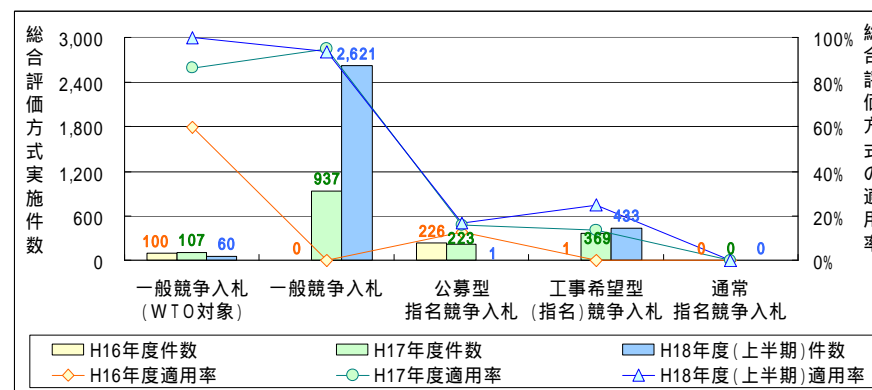


図2 入札方式別の実施件数

注1) H16年度～H18年度(9月まで)の8地方整備局(港湾空港関係を除く)における実施件数。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。

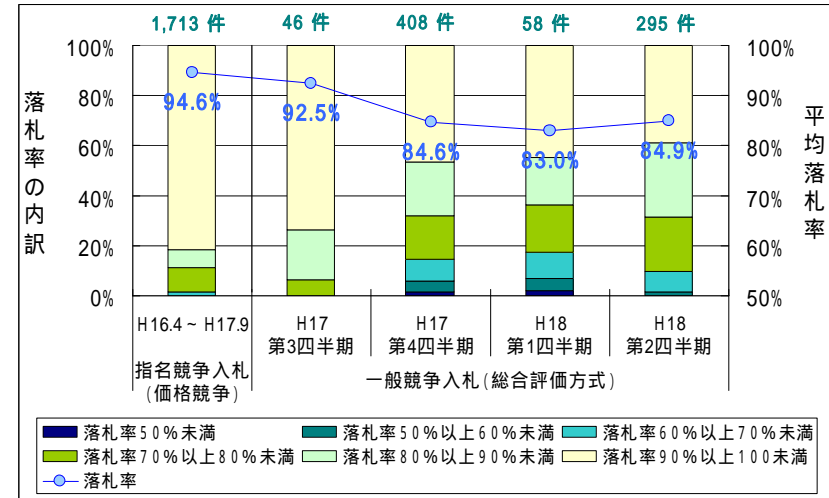
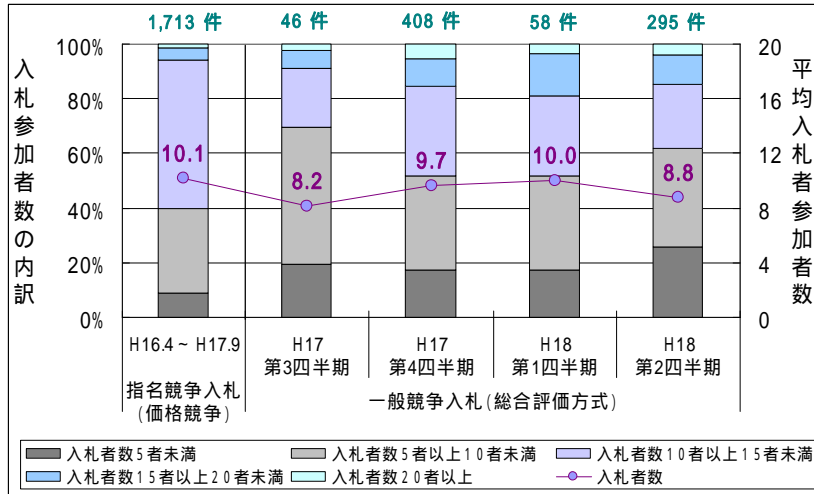
注3) H18年度は速報値。

入札方式の転換

〔入札参加者数の比較〕

〔落札率の比較〕

【2億円以上(WTO対象を除く)】



【2億円未満】

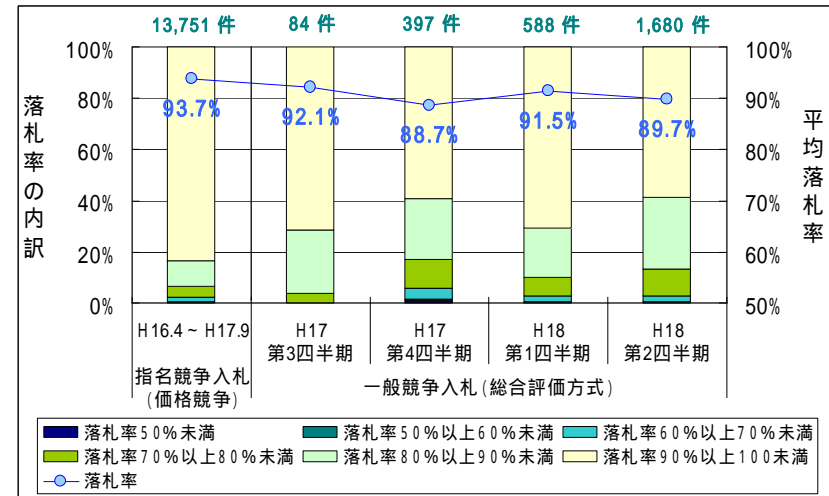
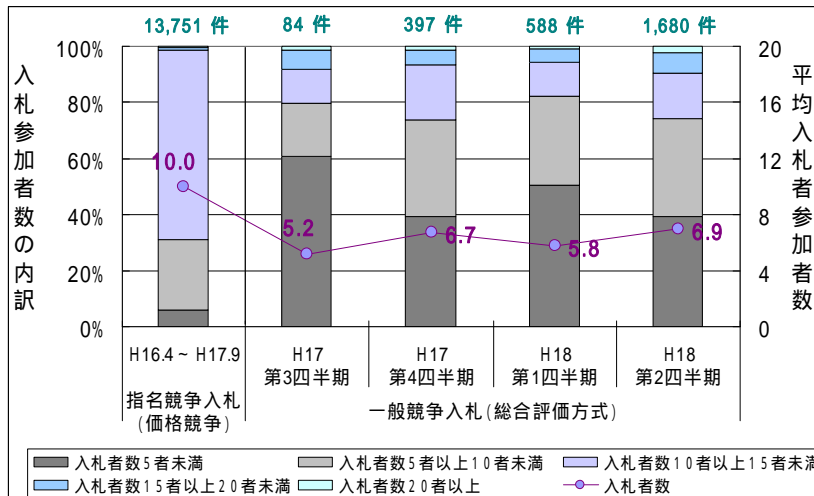


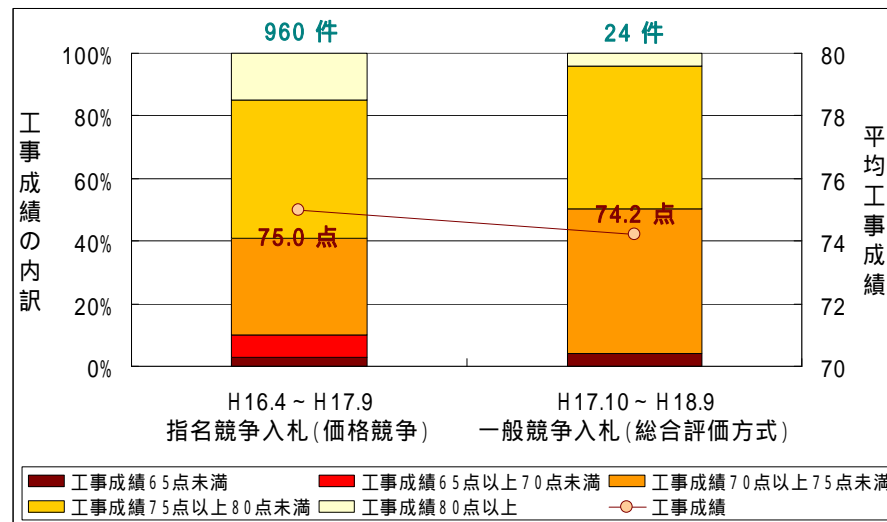
図3(1) 指名競争入札(価格競争)と一般競争入札(総合評価方式)の比較

注) 指名競争入札(価格競争)はH16年度～H17年9月、一般競争入札(総合評価方式)はH17年10月～H18年9月契約工事を対象とする。
 なお、指名競争入札(価格競争)の競争参加者数および落札率の内訳はH16年度を除く。

入札方式の転換

〔工事成績の比較〕

【2億円以上（WTO対象を除く）】



【2億円未満】

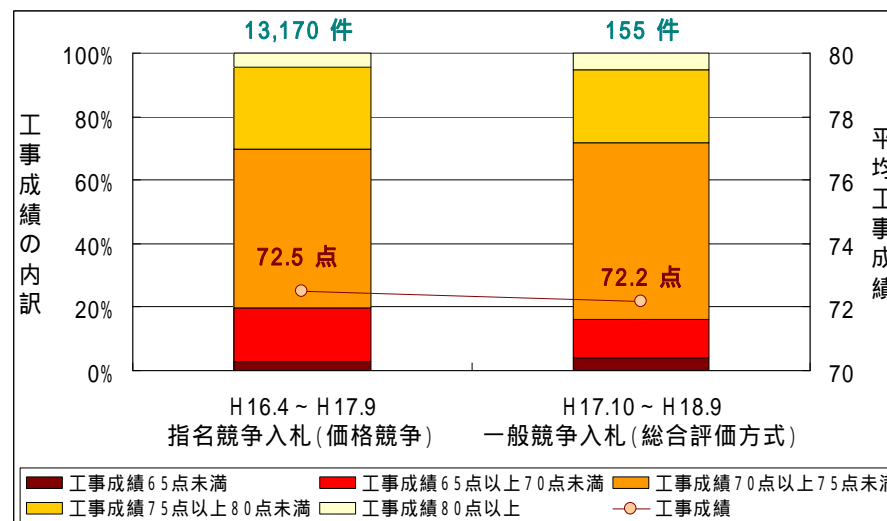


図3(2) 指名競争入札(価格競争)と一般競争入札(総合評価方式)の比較

注) 指名競争入札(価格競争)はH16年度～H17年9月、一般競争入札(総合評価方式)はH17年10月～H18年9月契約工事を対象とする。

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

〔簡易型〕

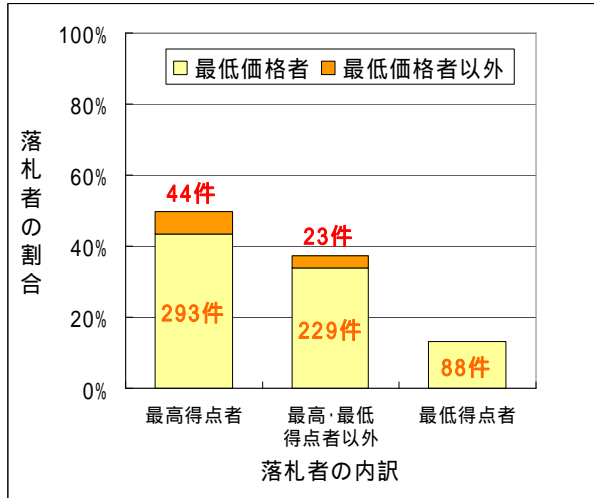


図4(1) 落札者の内訳
(平成17年度)

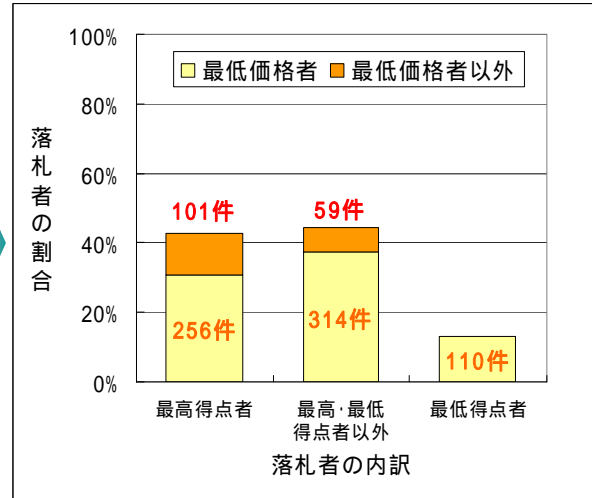


図4(2) 落札者の内訳
(平成18年度上半期)

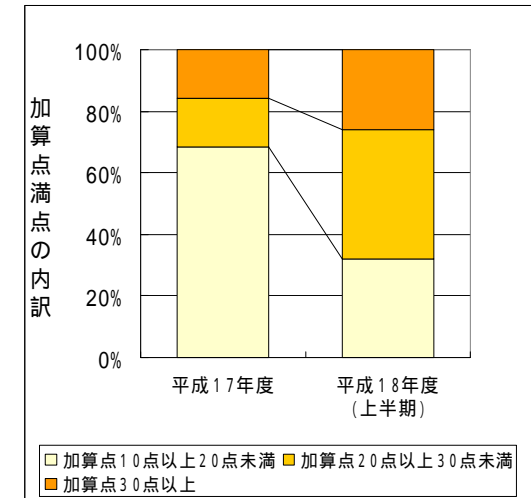


図6 年度別:加算点満点の内訳

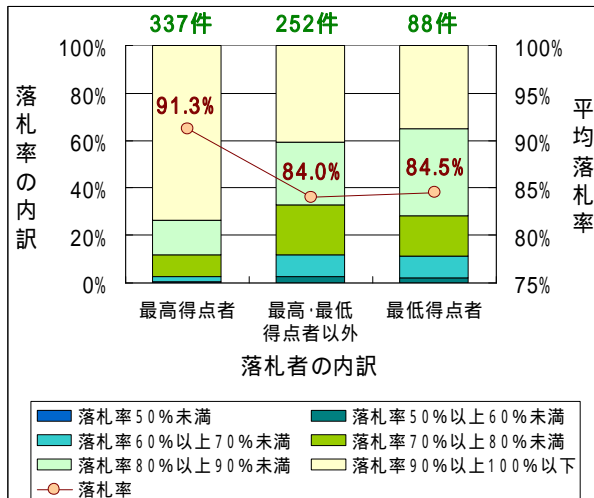


図5(1) 落札者別の得点率
(平成17年度)

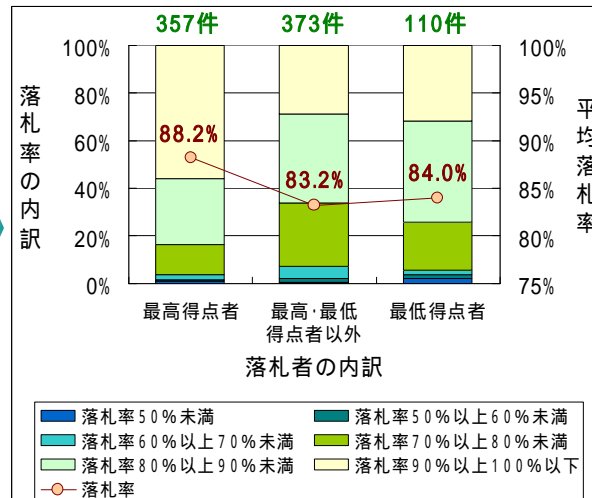


図5(2) 落札者別の得点率
(平成18年度上半期)

注) H17年度、H18年度(9月まで)契約工事のうち、主要4工種(一般土木、AS舗装、鋼橋上部、PC)を対象に分析。

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

〔簡易型〕

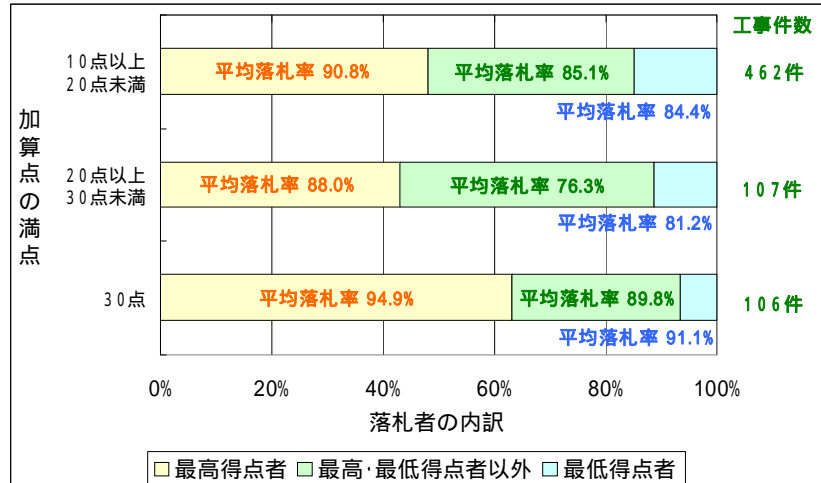


図7(1) 加算点の満点別:落札者の内訳 (平成17年度)

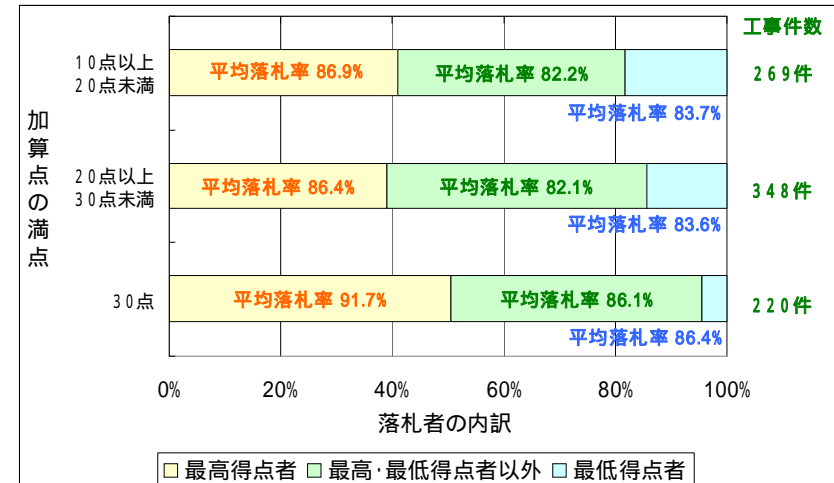


図7(2) 加算点の満点別:落札者の内訳 (平成18年度上半期)

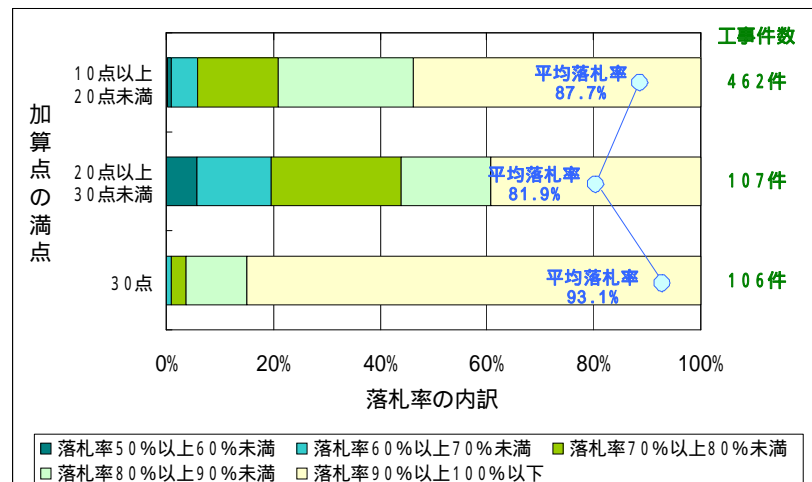


図8(1) 加算点の満点別:落札率 (平成17年度)

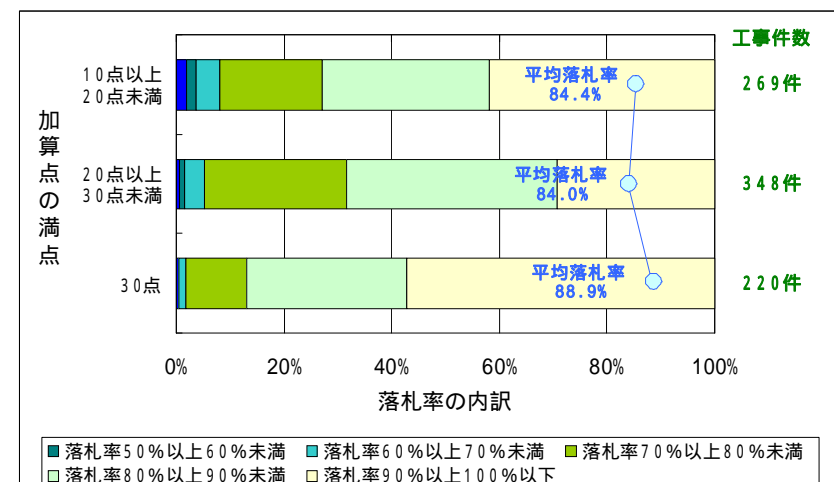


図8(2) 加算点の満点別:落札率 (平成18年度上半期)

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

〔標準型〕

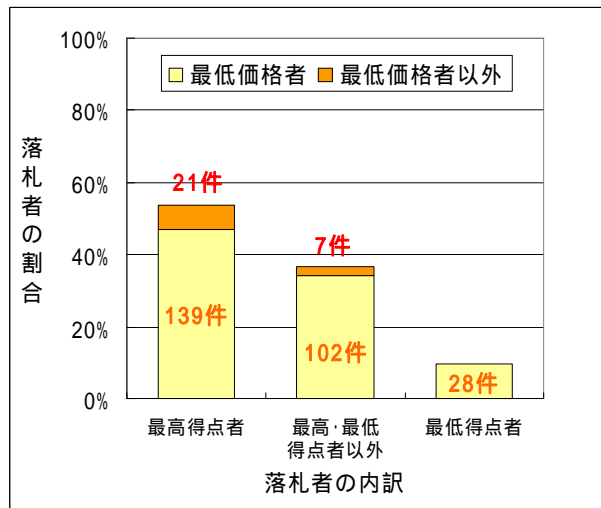


図9(1) 落札者の内訳 (平成17年度)

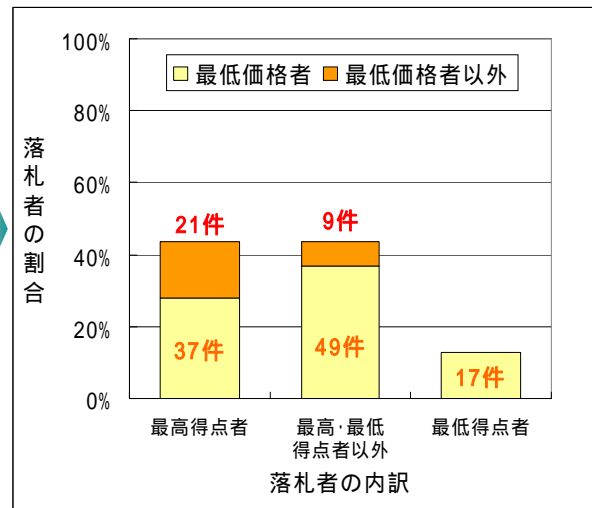


図9(2) 落札者の内訳 (平成18年度上半期)

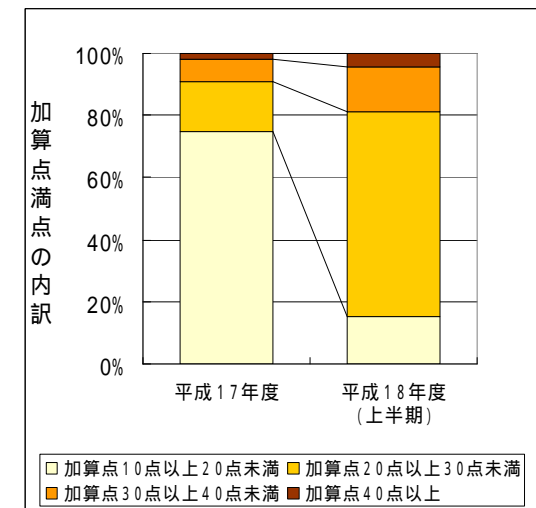


図11 年度別:加算点満点の内訳

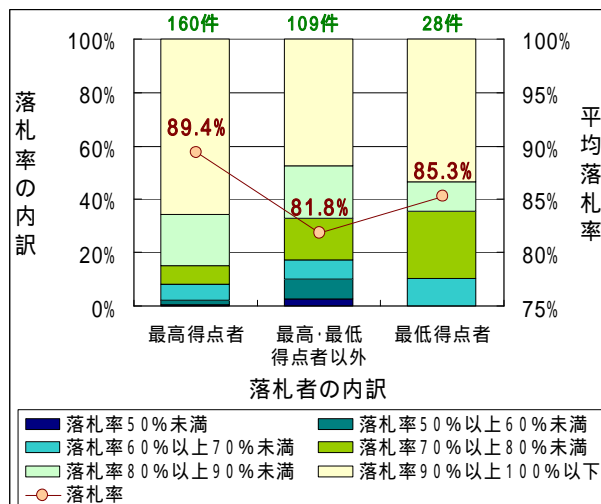


図10(1) 落札者別の得点率 (平成17年度)

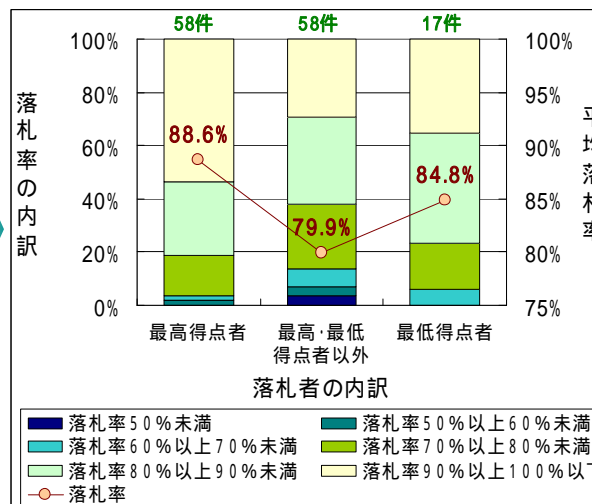


図10(2) 落札者別の得点率 (平成18年度上半期)

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

[標準型]

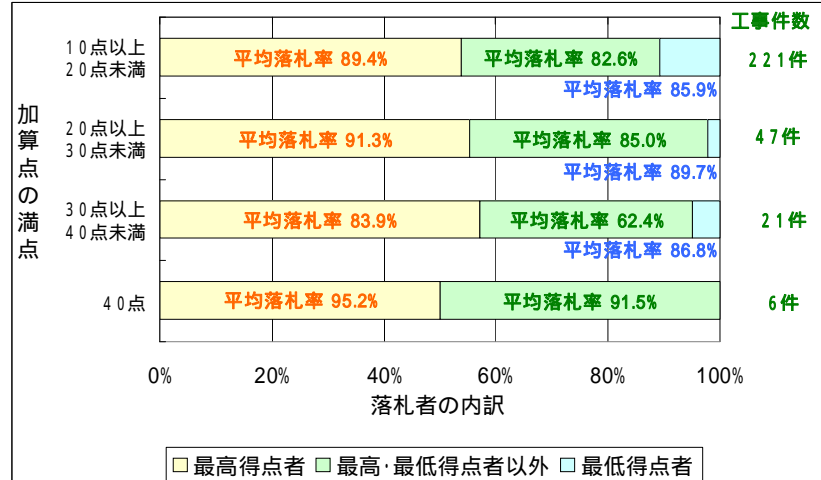


図12(1) 加算点の満点別:落札者の内訳
(平成17年度)

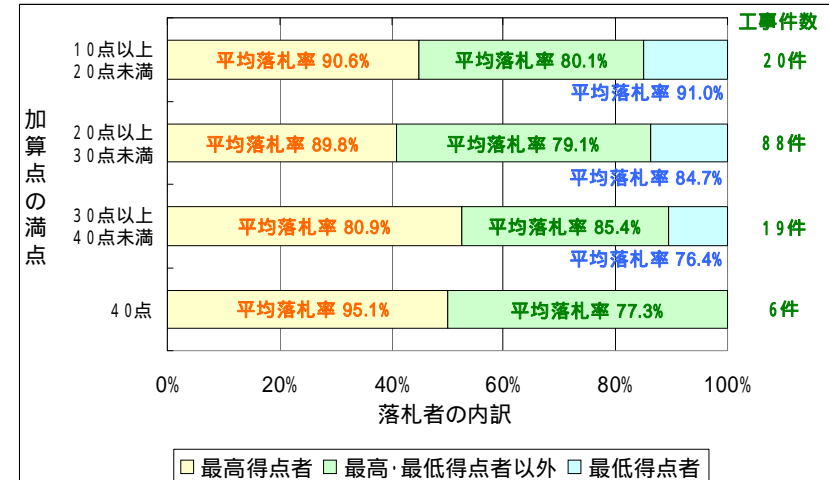


図12(2) 加算点の満点別:落札者の内訳
(平成18年度上半期)

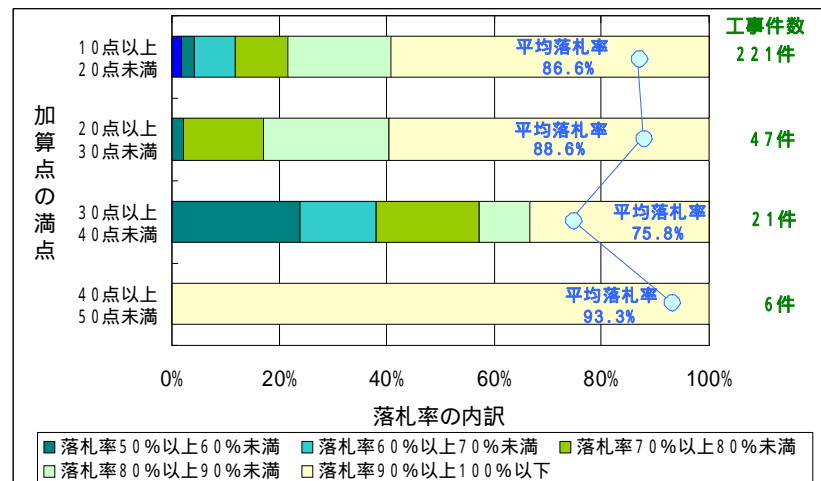


図13(1) 加算点の満点別:落札率
(平成17年度)

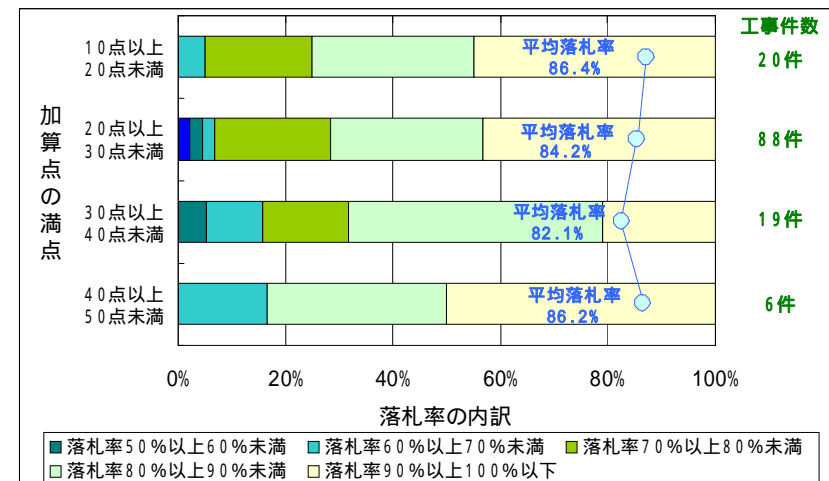


図13(2) 加算点の満点別:落札率
(平成18年度上半期)

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

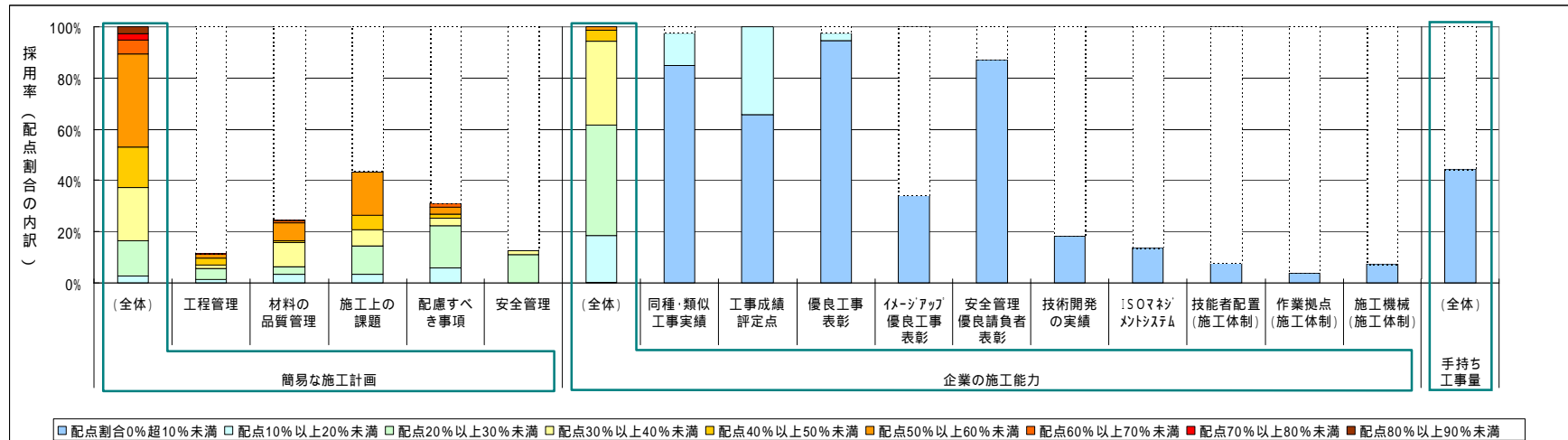


図14(1) 各評価項目の採用率と配点(平成17年度)

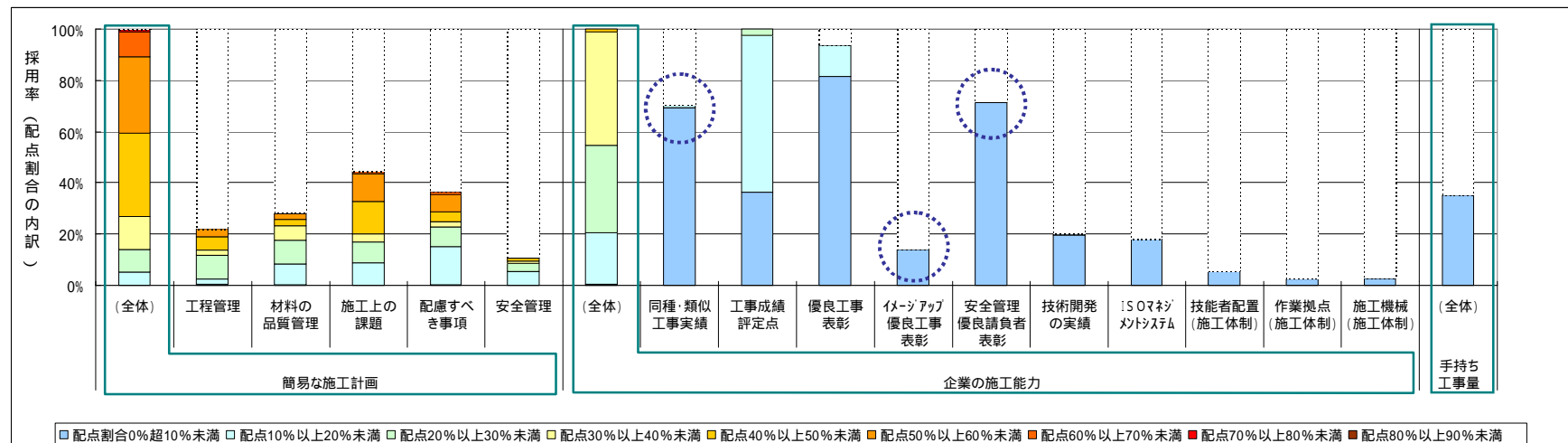


図14(2) 各評価項目の採用率と配点(平成18年度上半期)

注1) 採用率：総合評価方式の全適用工事に対する当該評価項目の採用工事の割合。なお、H17年度に比して15%以上の増加の場合は赤枠、15%以上の減少の場合は青枠。

注2) 配点：各工事の加算点の満点に対する当該評価項目の加算点の配点割合。

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

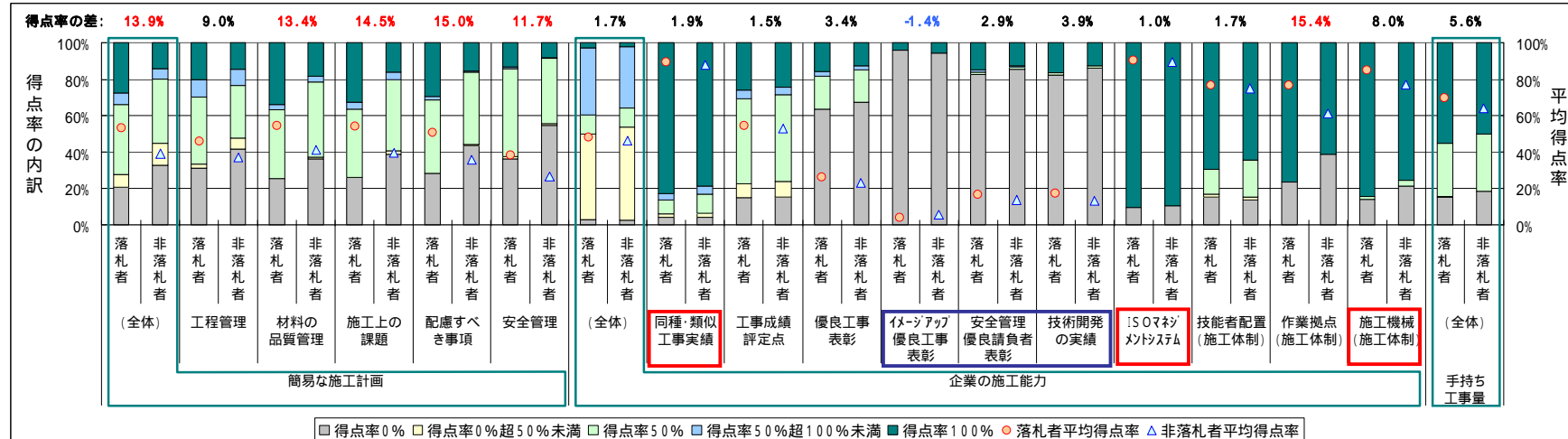


図16(1) 各評価項目の落札者と非落札者の得点率(平成17年度)

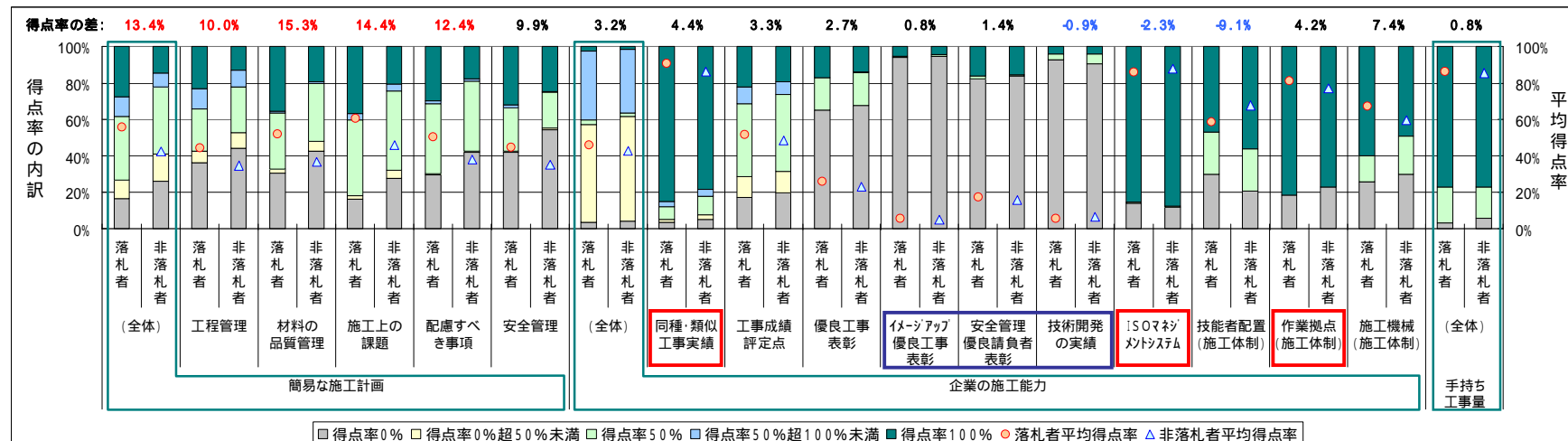


図16(2) 各評価項目の落札者と非落札者の得点率(平成18年度上半期)

注)得点率の差:落札者と非落札者の平均得点率の差。10%以上の差の場合は赤字、マイナスの差の場合は青字。

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

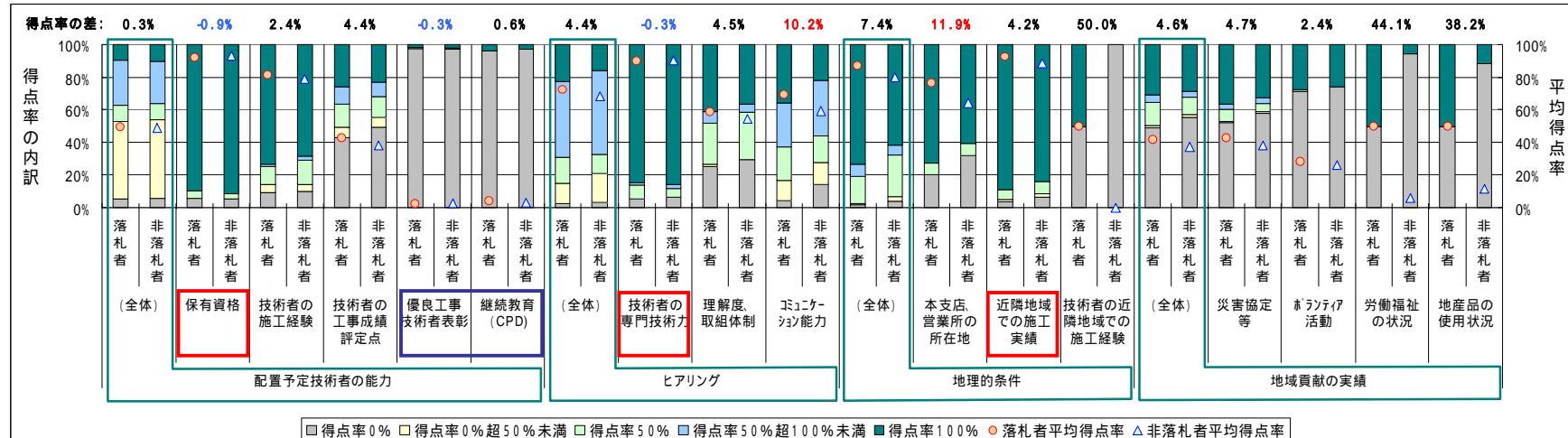


図17(1) 各評価項目の落札者と非落札者の得点率(平成17年度)

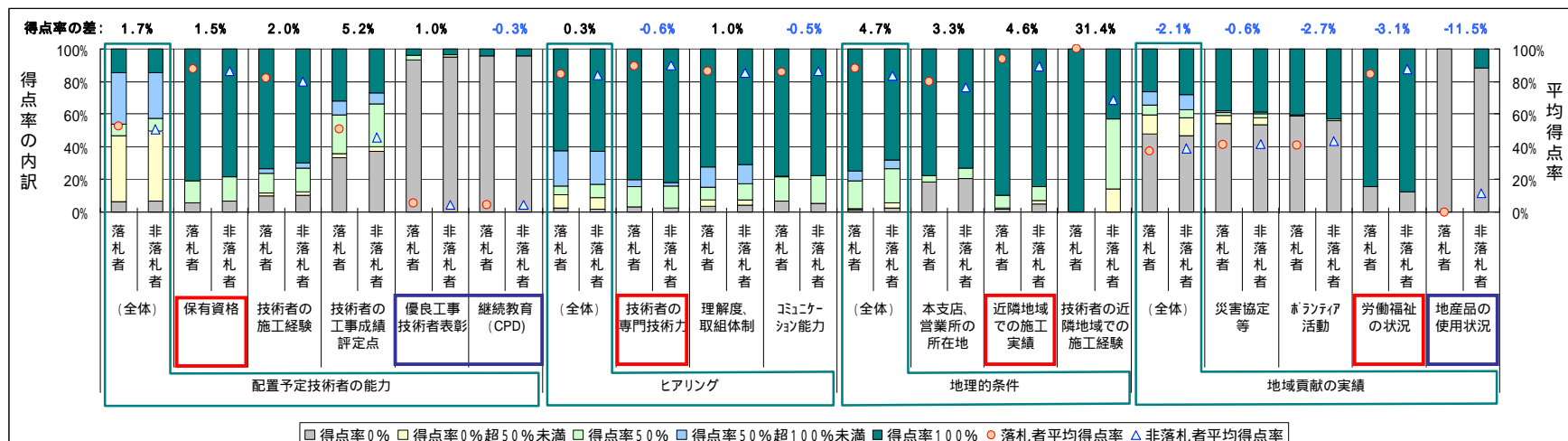


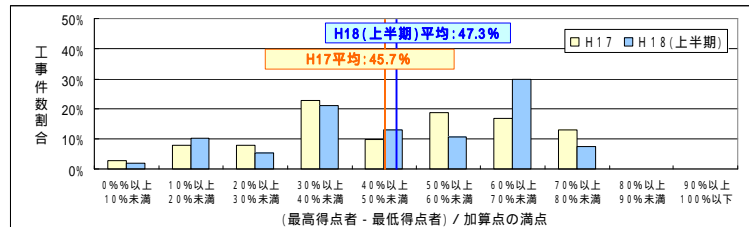
図17(2) 各評価項目の落札者と非落札者の得点率(平成18年度上半期)

注)得点率の差:落札者と非落札者の平均得点率の差。10%以上の差の場合は赤字、マイナスの差の場合は青字。

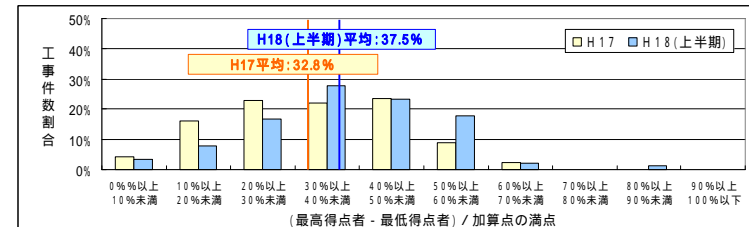
2. 評価項目が適切に設定されているか

(簡易型)

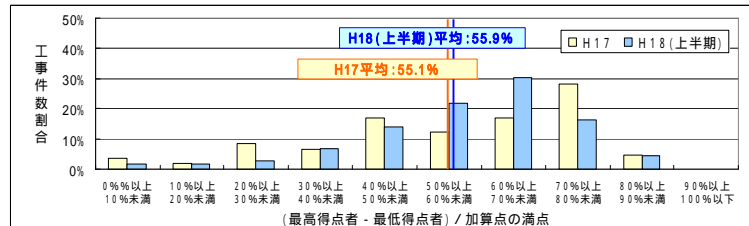
(東北)



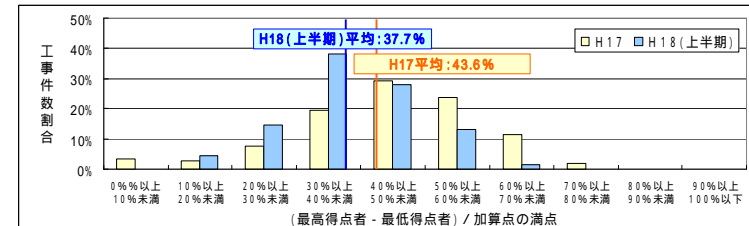
(関東)



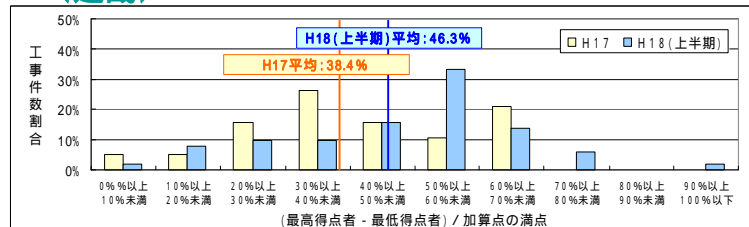
(北陸)



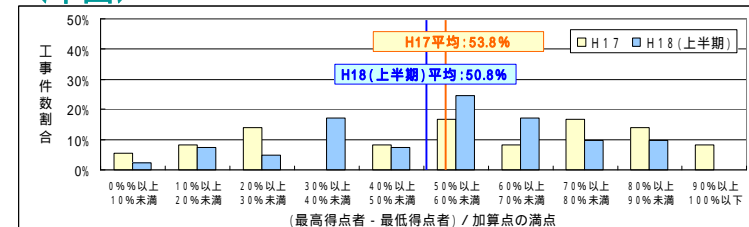
(中部)



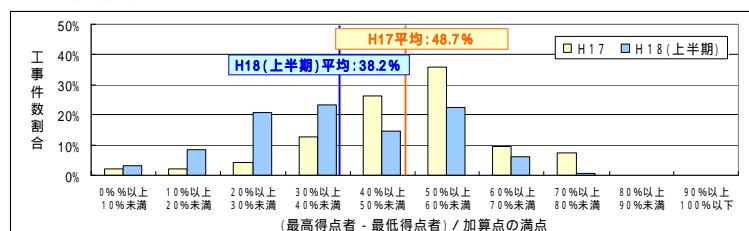
(近畿)



(中国)



(四国)



(九州)

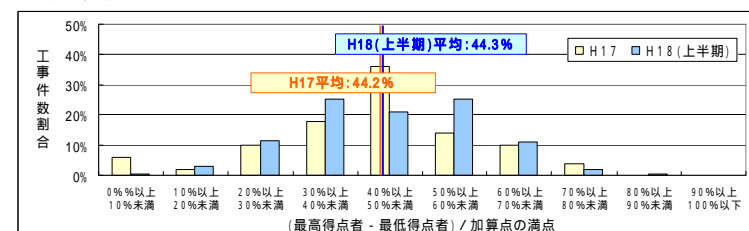
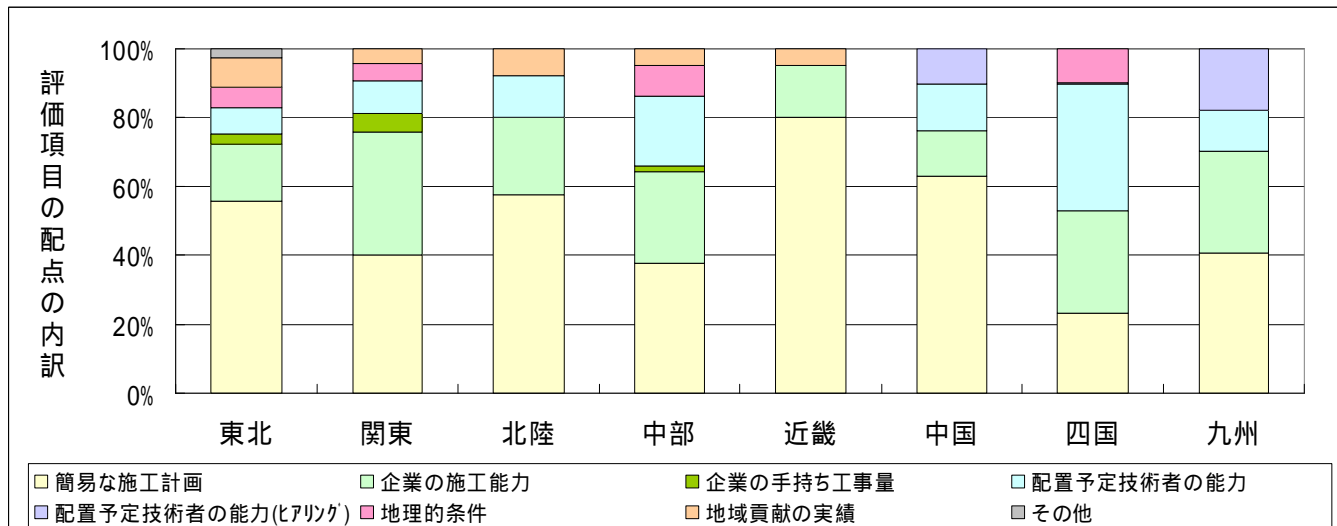


図18 各地方整備局における得点のばらつき(平成17年度,平成18年度上半期)

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

(平成17年度)



(平成18年度上半期)

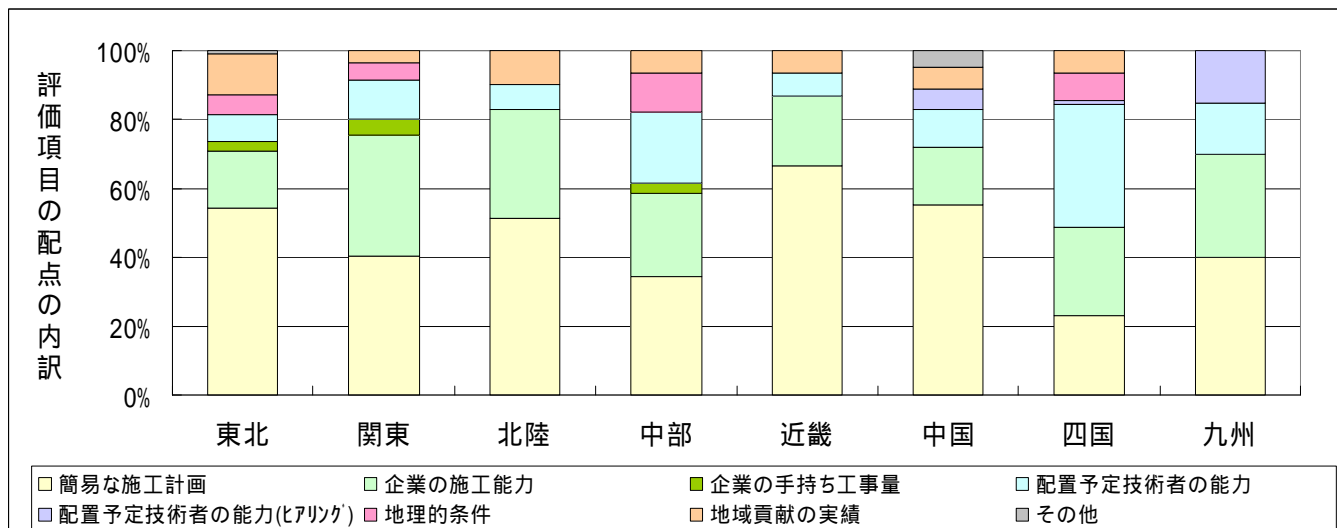
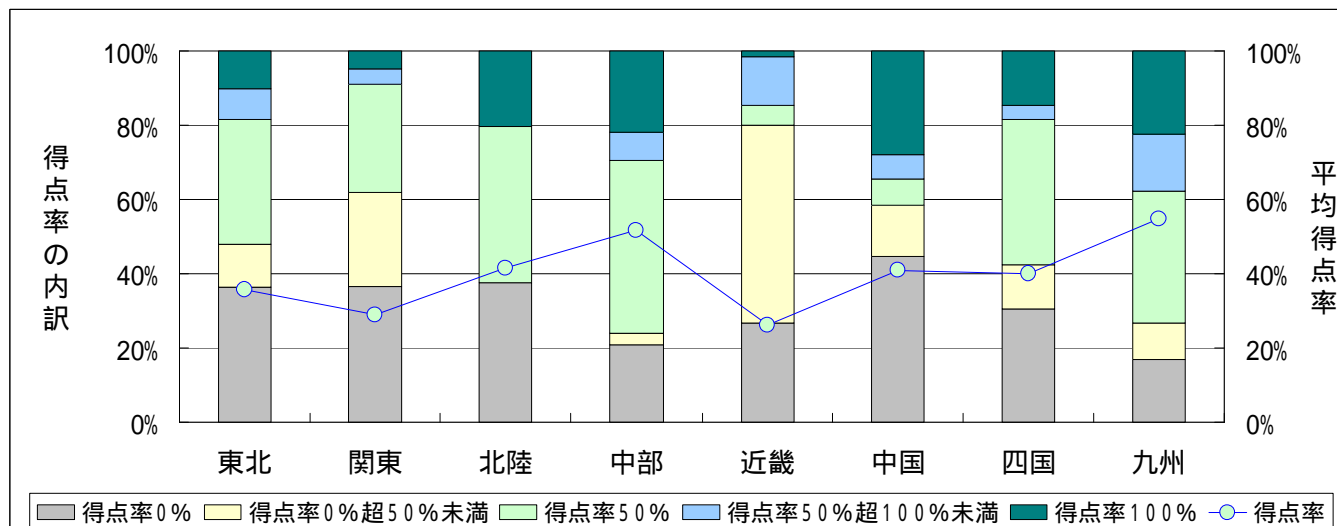


図19 地方整備局別・年度別 評価項目の配点割合(平成17年度,平成18年度上半期)

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

〔平成17年度〕



〔平成18年度上半期〕

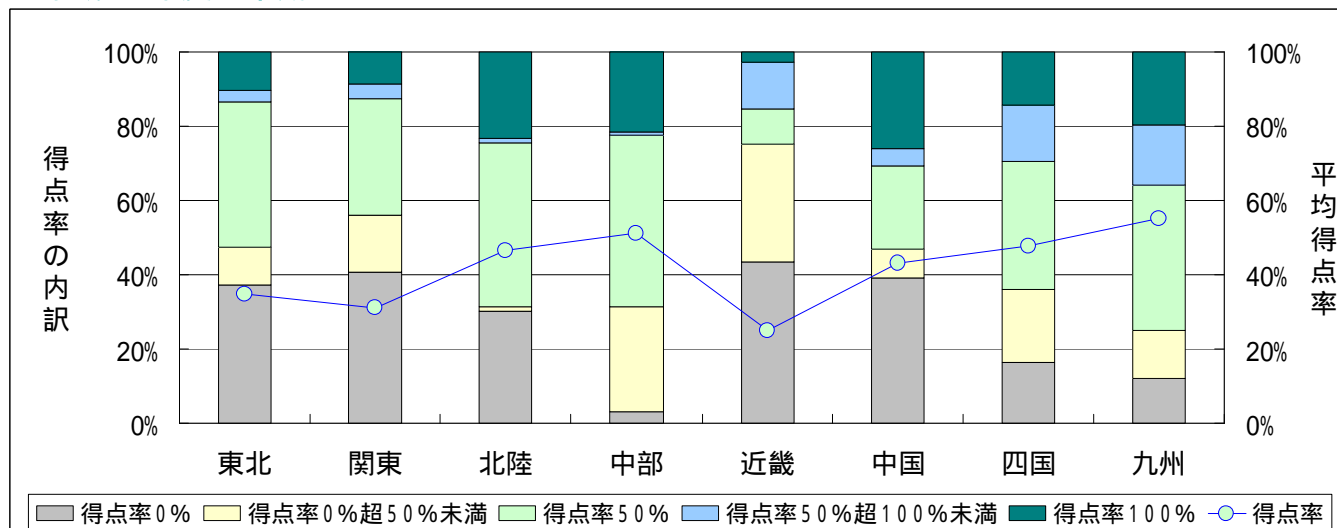


図20 簡易な施工計画における得点率の内訳(平成17年度,平成18年度上半期)

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔標準型〕

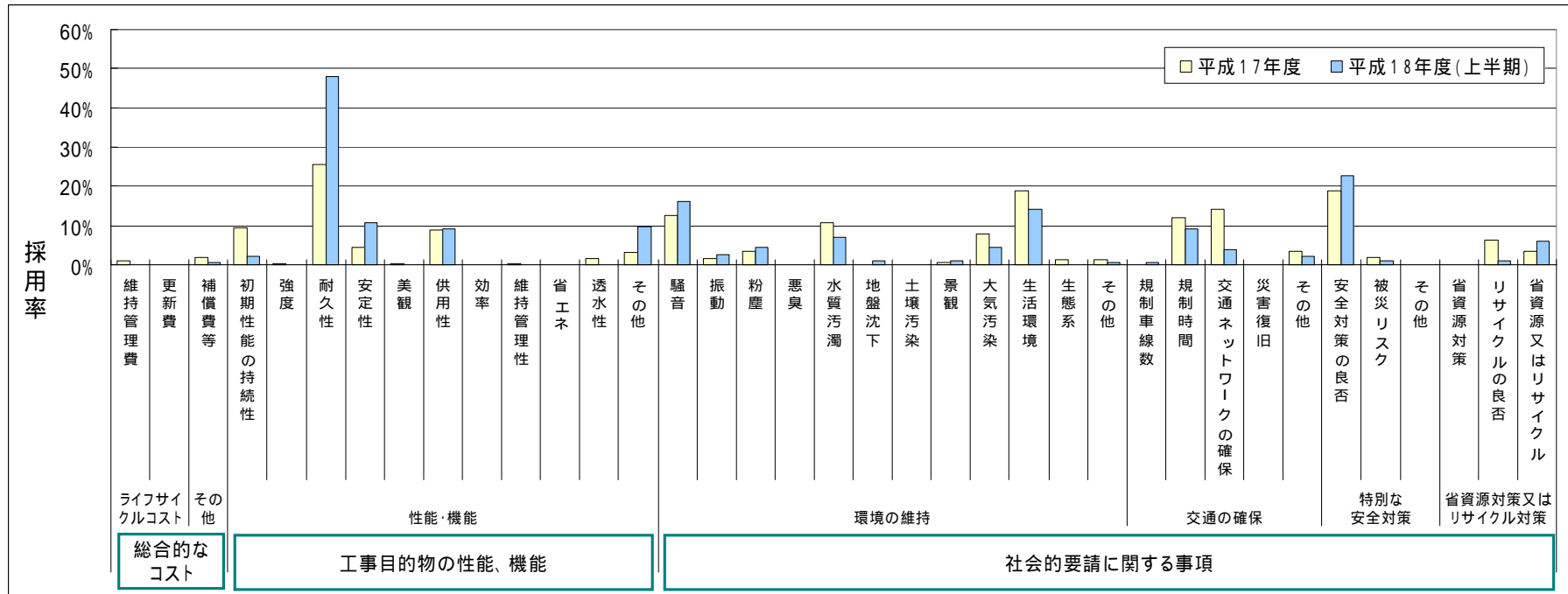


図21 評価項目の採用率(平成17年度,平成18年度上半期)

注) 採用率: 総合評価方式の全適用工事に対する当該評価項目分類の採用工事の割合。

2. 評価項目が適切に設定されているか

(標準型)

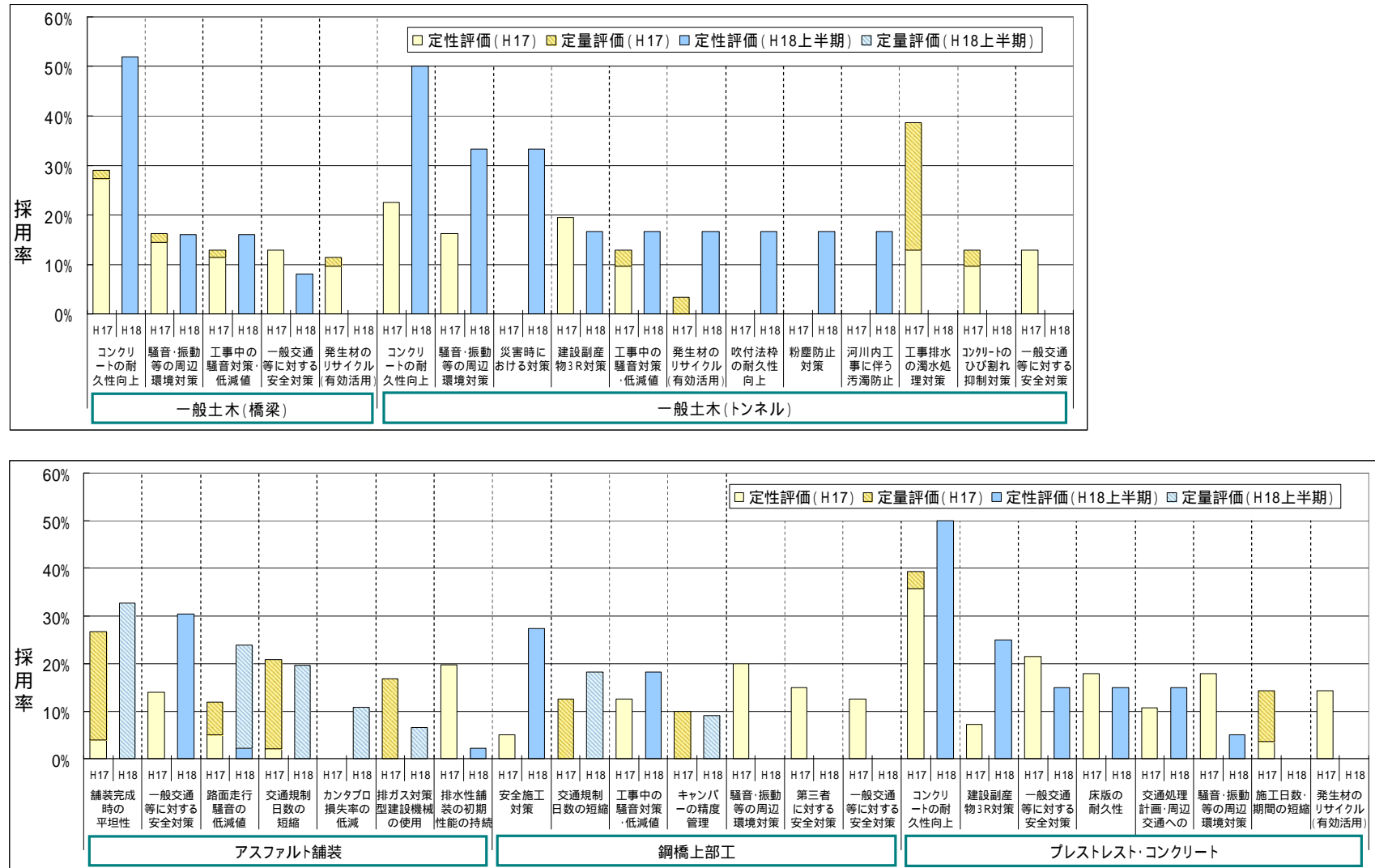


図22 技術提案に係る具体的な課題の設定状況(平成17年度,平成18年度上半期)

注)採用率:工事種別の総合評価方式適用工事に対する当該評価項目分類(詳細)の採用工事の割合。

3. 受発注者からの意見・要望

〔調査方法〕

	受注者		発注者
対象者	建設業団体	総合評価方式適用 工事の受注者 及び発注担当者	発注担当者 (関東地方整備局)
調査方法	意見交換会等	アンケート調査	ヒアリング調査
調査実施者	各地方整備局	関東地方整備局	国土技術政策 総合研究所
調査時期	平成17～18年度	平成18年2～3月	平成18年9月

3. 受発注者からの意見・要望

〔評価項目・加算点の設定について〕

発注者

簡易型における施工上の課題と標準型における技術提案の課題との境界が曖昧になってきている。

評価項目が定型化しないように心がけているが、工種により、例えば鋼橋上部工工事等では提案を求める評価項目が限られ、偏る傾向にある。

ヒアリングにより優良・不良業者の定性的な判断が可能であり、提案者へのヒアリングに賛成。

配置予定技術者に対しヒアリングを実施すると2日程度は要し、手続期間中に他工事に従事している場合には専任制からヒアリングを実施するのが難しい。

加算点上限を引き上げるべき。

受注者

工事成績・優良表彰を重視してほしい。

提案者の現地に対する熟知度を評価する項目を検討してはどうか。

ヒアリングを実施してほしい。

県内企業は地域における社会貢献度は極めて高いので、総合評価の加算点は県内企業に有利な配点としてほしい。

技術力評価(加算点)のウエイトを高くし、技術力を重視してほしい。

加算点が30～50点の場合は、設計施工一括発注方式を採用することで設定された加算点に対して、より良い提案ができる。

3. 受発注者からの意見・要望

〔評価方法について〕

発注者

工事内容に特殊性がない小規模な(難易度の小さい)工事等では示方書程度の提案しか出てこない。築堤護岸等の比較的難易度の低い工種の評価方法について検討が必要。

簡易な施工計画に対する評価は絶対評価が望ましいが、差別化を図るため、提案された内容により相対的に評価するようになってきている。

標準型の技術提案の場合には標準案との比較により標準案以上の提案に対し評価を行うが、簡易な施工計画の場合にはそのような評価が難しい。

受注者

VE提案によりコスト縮減した企業に対しても、調査基準価格を下回れば低入札価格調査の対象となるとともに、設計変更や後工事にもその落札率が反映される仕組みとなっており、企業がVE提案を行う意欲が低下してしまう。VE提案によるコストダウンは切り離すべきではないか。

安全、品質、環境を考慮し、良い仕事をした企業が評価され、次の仕事に繋がる循環機構を構築してほしい。

3. 受発注者からの意見・要望

〔手続について〕

発注者

技術審査に係る資料の整理等、単純な作業は一部外部委託しているが、判断や評価は自ら実施するため、外部委託により負担が減っているものでもない。

発注工事案件が時期的に集中すると、それぞれの手続日程が決まっているので、職員の負担が増加する。

受注者

条件明示徹底のためのマニュアル作成と発注者・受注者間の対話ルールの確立。

施工計画の評価基準、詳細な審査結果を開示し、技術力評価の透明性を確保してほしい。

提案内訳の公表により、各社の技術が流出するので内訳は公表しないでほしい。

入札価格を検討するために、入札前に自社の評価結果だけでも教えて欲しい。

現地状況の把握・現地に応じた技術資料の作成等が必要であるため、簡易型で2週間、標準型で4週間程度の提出期間を設けてほしい。

総合評価を行った場合、公告から入札までの日数がかかりすぎ、その間技術者を遊ばせておくことになる。日数の短縮をお願いしたい。

技術提案に関する資料作成費用等の経費は参加業者へ還元される制度を考えてほしい。